

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	149,752,767	流動負債	121,826,710
現金及び預金	49,548,964	買掛金	3,094,794
売掛金	5,939,000	短期借入金	100,000,000
商品	75,620,718	リース債務	1,448,040
前払費用	456,692	未払金	2,128,541
前払金	6,771,600	未払費用	13,397,900
未収入金	91,661	未払法人税等	488,600
未収収益	129,760	前受金	826,500
未収消費税等	10,900,913	預り金	442,335
立替金	293,459	固定負債	3,521,850
固定資産	52,630,291	リース債務	2,654,740
有形固定資産	51,463,727	退職給付引当金	57,110
建物	16,120,231	役員退職慰労引当金	810,000
建物附属設備	10,392,799	負債合計	125,348,560
工具、器具及び備品	21,220,897	純資産の部	
リース資産	3,729,800	株主資本	77,034,498
無形固定資産	618,064	資本金	100,000,000
ソフトウェア	618,064	資本剰余金	100,000,000
投資その他の資産	548,500	資本準備金	100,000,000
差入保証金	548,500	利益剰余金	△ 122,965,502
		その他利益剰余金	△ 122,965,502
		繰越利益剰余金	△ 122,965,502
		(うち当期純損失)	(122,965,502)
		純資産合計	77,034,498
資産合計	202,383,058	負債及び純資産合計	202,383,058

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。

但し、建物並びに建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務 103,891,095 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

54,207,902 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 43,526,735 円

販売費及び一般管理費 28,625,943 円

営業取引以外の取引高 462,738 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

普通株式 2,000 株

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 38,517円25銭

1株当たり当期純損失 61,482円75銭